

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年8月5日

【四半期会計期間】 第102期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社A Tグループ

【英訳名】 A T - G r o u p C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 口 真 史

【本店の所在の場所】 名古屋市昭和区高辻町6番8号

【電話番号】 (052)883 - 3155(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山 本 大 志

【最寄りの連絡場所】 名古屋市昭和区白金三丁目18番26号

【電話番号】 (052)883 - 3155(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山 本 大 志

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第101期 第1四半期連結 累計期間	第102期 第1四半期連結 累計期間	第101期
	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	81,532	56,559	335,409
経常利益 (百万円)	2,943	694	13,386
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,390	283	7,218
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,362	95	5,334
純資産額 (百万円)	115,954	121,704	122,115
総資産額 (百万円)	263,862	250,623	255,723
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	41.25	8.41	214.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	43.95	48.56	47.75

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第101期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年6月30日)におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により生産面を中心に下押し圧力が強く、輸出・生産ともに大きく低下したほか、生産面の影響を受けて国内需要も低調に推移いたしました。こうしたなか、国内新車販売においてもメーカーからの新車供給の一時停滞などにより、4月～6月の国内新車販売台数(除軽)は約477千台(前年同四半期比36.0%減)、当社グループの主要な市場である愛知県下においては約37千台(同43.0%減)と大幅な減販となりました。

これらの厳しい市場環境の中にあつて、当社グループの自動車販売も新車供給停滞による影響を大きく受けた形となり、新車販売台数は8,697台(同57.1%減)、軽自動車を含めた販売台数は10,752台(同53.2%減)と減販となりました。これにより当社グループの連結業績は、総売上高では56,559百万円(同30.6%減)、割賦販売未実現利益及び手数料収入を含めた売上総利益は14,559百万円(同16.0%減)と減少し、営業利益は376百万円(同85.0%減)、経常利益は694百万円(同76.4%減)、四半期純利益は283百万円(同79.6%減)となりました。なお、5月以降は国内需要の一部に持ち直しの動きもみられるようになり、また愛知県下における自動車販売市場におきましても需要そのものの大きな減衰はみられていないため、メーカーからの新車供給の正常化に伴って徐々に回復の方向に向かうものとみられます。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

自動車関連事業

自動車関連事業は上記の新車の他、中古車、サービス等も含めた売上高は50,749百万円(同33.6%減)、セグメント利益は214百万円(同91.1%減)となりました。

なお、新車販売台数(除軽)の会社別内訳は以下のとおりです。

愛知トヨタ自動車(株)	3,831台	(前年同四半期比 5,053台減・56.9%減)
トヨタカローラ愛豊(株)	2,144台	(同 3,594台減・62.6%減)
ネットトヨタ愛知(株)	1,307台	(同 1,763台減・57.4%減)
ネットトヨタ東海(株)	1,147台	(同 1,245台減・52.0%減)
愛知スズキ販売(株)	268台	(同 73台増・37.4%増)

また、愛知県の軽自動車市場は、約18千台(同30.1%減)となり、愛知スズキ販売(株)では、軽自動車販売台数は2,055台(同23.3%減)となっております。

住宅関連事業

住宅関連事業につきましては、販売戸数が174戸(同14.5%増)と好調に推移し、売上高は5,188百万円(同14.8%増)となり、セグメント利益は153百万円(同179.3%増)となりました。

情報システム関連事業

情報システム関連事業につきましては、トヨタ自動車関連企業からのソフト開発の受託が増加し、売上高は617百万円(同6.7%増)となりましたが、利益率が下がったことにより、セグメント利益は61百万円(同17.8%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,497,000
計	77,497,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,171,051	35,171,051	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000 株であります。
計	35,171,051	35,171,051		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		35,171,051		2,917		25,819

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 314,000		単元株式数は1,000株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 1,194,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,345,000	33,345	同上
単元未満株式	普通株式 318,051		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	35,171,051		
総株主の議決権		33,345	

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱A Tグループ	名古屋市昭和区高辻町 6番8号	314,000		314,000	0.89
(相互保有株式) トヨタL & F 中部㈱	名古屋市昭和区白金 3丁目7番12号	358,000		358,000	1.01
トヨタカローラ愛豊㈱	名古屋市昭和区滝子通 2丁目2番地	300,000		300,000	0.85
ネットヨタ愛知㈱	名古屋市緑区浦里 3丁目100番地	299,000		299,000	0.85
ネットヨタ東海㈱	名古屋市南区千竈通 1丁目36番地5	237,000		237,000	0.67
計		1,508,000		1,508,000	4.28

(注) 平成23年6月30日現在における会社別の自己保有株式数及び相互保有株式数は次のとおりであります。

(自己保有株式)

㈱A Tグループ 316,000株

(相互保有株式)

トヨタL & F 中部㈱ 358,000株

トヨタカローラ愛豊㈱ 300,000株

ネットヨタ愛知㈱ 299,000株

ネットヨタ東海㈱ 237,000株

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,698	3,481
受取手形及び売掛金	19,936	16,475
割賦売掛金	67,029	64,175
リース投資資産	6,883	6,864
商品	8,651	11,399
仕掛品	2,430	2,406
貯蔵品	927	1,158
繰延税金資産	2,862	2,882
その他	8,200	8,280
貸倒引当金	208	180
流動資産合計	119,410	116,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,027	24,653
貸与資産(純額)	18,076	17,234
土地	46,899	46,899
その他(純額)	5,987	5,608
有形固定資産合計	95,991	94,395
無形固定資産	742	714
投資その他の資産		
投資有価証券	26,707	26,075
繰延税金資産	6,417	6,470
その他	6,755	6,354
貸倒引当金	302	331
投資その他の資産合計	39,577	38,568
固定資産合計	136,312	133,678
資産合計	255,723	250,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,609	29,456
短期借入金	22,934	28,051
未払法人税等	3,074	377
賞与引当金	4,587	2,311
割賦利益繰延	12,011	11,569
その他	16,802	16,951
流動負債合計	93,019	88,719
固定負債		
長期借入金	7,484	7,259
繰延税金負債	7,593	7,479
退職給付引当金	15,872	15,968
負ののれん	8,473	8,340
その他	1,165	1,151
固定負債合計	40,588	40,200
負債合計	133,607	128,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,917	2,917
資本剰余金	29,229	29,229
利益剰余金	90,694	90,472
自己株式	12,026	12,028
株主資本合計	110,815	110,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,300	11,112
その他の包括利益累計額合計	11,300	11,112
純資産合計	122,115	121,704
負債純資産合計	255,723	250,623

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	81,532	56,559
売上原価	67,941	45,515
割賦販売未実現利益戻入額	12,050	12,011
割賦販売未実現利益繰入額	12,159	11,569
手数料収入	3,854	3,074
売上総利益	17,336	14,559
販売費及び一般管理費	14,819	14,182
営業利益	2,516	376
営業外収益		
受取利息	21	25
受取配当金	260	245
負ののれん償却額	132	132
持分法による投資利益	62	-
その他	132	113
営業外収益合計	609	516
営業外費用		
支払利息	116	81
持分法による投資損失	-	40
その他	65	76
営業外費用合計	182	198
経常利益	2,943	694
特別損失		
固定資産廃棄損	-	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	326	-
投資有価証券評価損	-	163
特別損失合計	326	164
税金等調整前四半期純利益	2,617	529
法人税、住民税及び事業税	153	302
法人税等調整額	1,073	56
法人税等合計	1,227	246
少数株主損益調整前四半期純利益	1,390	283
少数株主利益	-	-
四半期純利益	1,390	283

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,390	283
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,752	187
その他の包括利益合計	2,752	187
四半期包括利益	1,362	95
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,362	95
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務等に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
㈱アトラス	0百万円	㈱アトラス	2百万円
従業員(住宅資金)	0 "	従業員(住宅資金)	0 "
住宅購入者(一般顧客)の ためのつなぎ融資等	1,138 "	住宅購入者(一般顧客)の ためのつなぎ融資等	910 "
計	1,139百万円		913百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	3,338百万円	3,308百万円
負ののれんの償却額	132 "	132 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	697	20	平成22年3月31日	平成22年6月11日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	522	15	平成23年3月31日	平成23年6月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	自動車関連 事業	住宅関連 事業	情報システ ム関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	76,432	4,519	578	81,530	1	81,532		81,532
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16	15	332	364	128	492	492	
計	76,449	4,534	911	81,895	129	82,025	492	81,532
セグメント利益	2,394	54	74	2,523	4	2,527	11	2,516

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 11百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 209百万円、その他調整額183百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	自動車関連 事業	住宅関連 事業	情報システ ム関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	50,749	5,188	617	56,555	3	56,559		56,559
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15	27	397	440	148	588	588	
計	50,764	5,216	1,015	56,995	151	57,147	588	56,559
セグメント利益	214	153	61	428	12	441	64	376

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 64百万円には、セグメント間取引消去25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 206百万円、その他調整額116百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41円25銭	8円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,390	283
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,390	283
普通株式の期中平均株式数(株)	33,697,729	33,661,530

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年5月12日開催の取締役会において、剰余金の配当(期末)に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 配当金の総額 522百万円
- (2) 1株当たりの金額 15円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年6月15日

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月3日

株式会社 A Tグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井夏樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧沢宏光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Tグループの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A Tグループ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。